

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月30日

【事業年度】 第34期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 杉 恭一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー13F

【電話番号】 03 6716 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 金 垣 正 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー13F

【電話番号】 03 6716 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部部长 金 垣 正 人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
営業収益 (千円)	2,366,773	2,203,869	737,272	735,252	758,055
経常利益 (千円)	137,123	106,082	83,010	18,256	107,056
当期純利益 (千円)	68,205	52,864	41,462	3,031	48,468
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	7,986,959	8,004,249	8,008,666	7,976,434	7,989,808
総資産額 (千円)	8,408,686	8,343,831	11,286,694	11,080,610	10,788,582
1株当たり純資産額 (円)	570.49	571.73	572.05	569.74	570.70
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.87	3.78	2.96	0.21	3.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	95.0	95.9	71.0	72.0	74.1
自己資本利益率 (%)	0.85	0.66	0.52	0.04	0.61
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	51.31	66.2	84.41	1,154.62	216.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,279	166,322	63,149	199,281	852,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,688	360	2,767	98,500	2,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,004	135,044	34,870	34,760	34,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,388,688	2,086,961	2,112,474	2,178,489	995,844
従業員数 (人)	27	28	29	29	30

(注) 1 連結財務諸表は作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

6 第32期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リー

ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。

7 第34期の1株当たり配当額7円50銭には、特別配当5円を含んでおります。

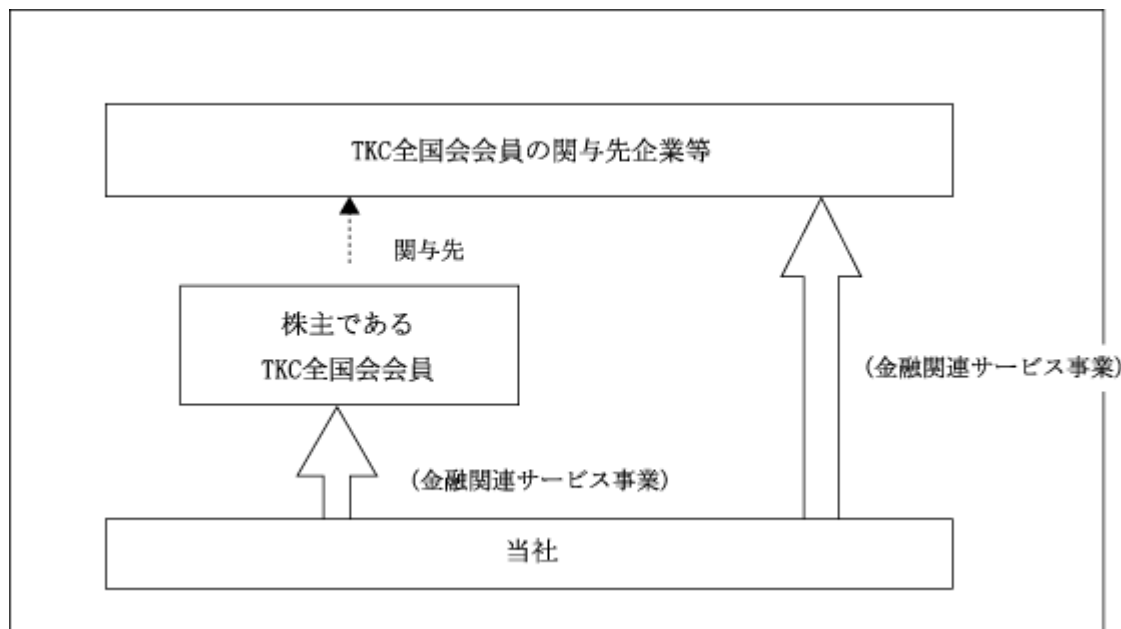
2 【沿革】

昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシイ金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	TKCカード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	TKCオートリース業務開始
昭和63年2月	TKKグリーンローン業務開始
平成元年5月	TKCカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	TKCスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	TKC経営者年金ローン業務開始(TKC全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	TKKプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))と提携)
平成14年6月	TKKグリーンローン業務はTKKビジネスローン業務及びTKKライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はTKK開業サポートローン業務に改訂
平成14年12月	TKC戦略経営者ローン(TKK保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)
平成15年8月	当社商号をTKC金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)と提携)
平成17年8月	TKK割賦サービス業務の開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)開始(株)ユーマシンと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)
平成20年10月	TKKプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株)と業務提携)
平成21年4月	中小企業退職金共済受託業務開始

3 【事業の内容】

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、収納受託業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」と、当社と実質的に一体をなすTKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」を行っております。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるTKC全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき、下記要領により行うものであります。

融資保証業務の種類には、従来より取扱いの一般保証、平成14年12月に取扱い開始のTKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証及び平成16年3月に取扱い開始のTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証の3種類があります。

平成21年6月より、「社会福祉法人向けTKK融資保証制度」の取り組みを開始しました。

なお、融資保証業務の新規実行については平成23年12月末をもって中止することとなりました。

保証対象者

当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業

保証形態

一般保証は手形貸付・証書貸付に対する個別保証、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証は証書貸付に対する個別保証、TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証は当座貸越に対する根保証

保証割合

融資金額(残高)に対する債務保証割合は、一般保証は80%と100%の2種類(平成16年6月以降は原則として80%のみ)、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証とTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証は80%

保証限度

1 企業あたり一般保証は10百万円、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)は16百万円、TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)は8百万円

ただし、1株主会員の保証推薦枠は、一般保証については当該株主会員の出資額の50倍以内、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証とTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証については別枠で100倍以内
 資金用途および保証期間

資金用途は事業資金のみ

保証期間は、一般保証とTKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証は5年以内、TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証は1年(以降、1年毎更新も可能)

担保

無担保

保証料

保証料率は、下記の通りです。(それぞれ、別途、優遇措置があります。)

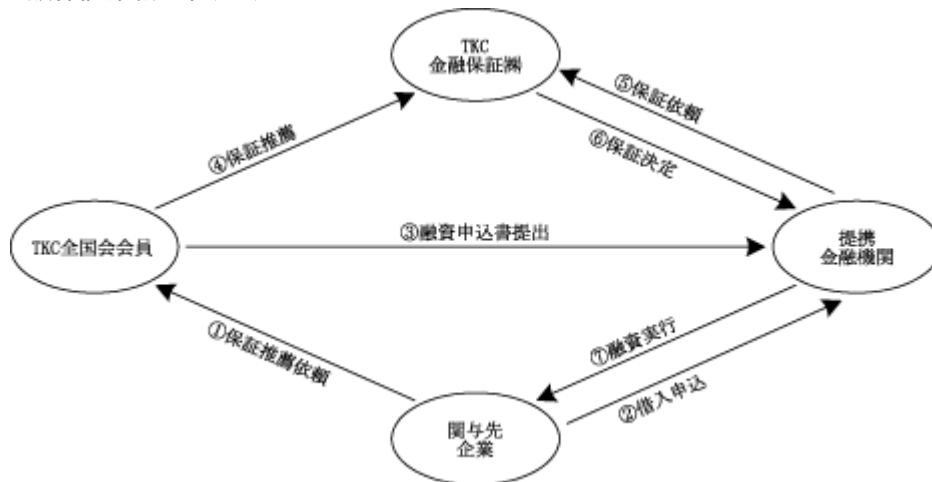
一般保証 年0.75% ~ 3.75%

TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証 年0.75% ~ 3.75%

TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証 年1.50% ~ 4.00%

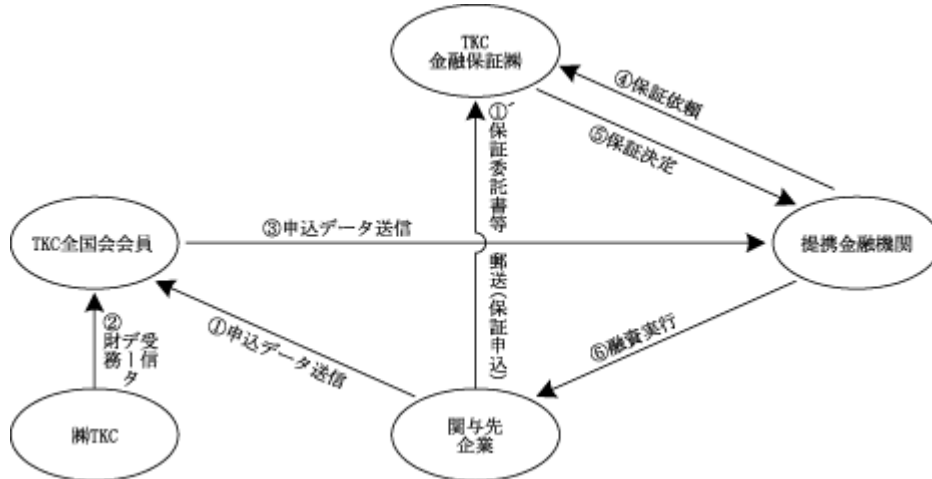
保証業務の仕組み

イ. 一般保証業務の仕組み



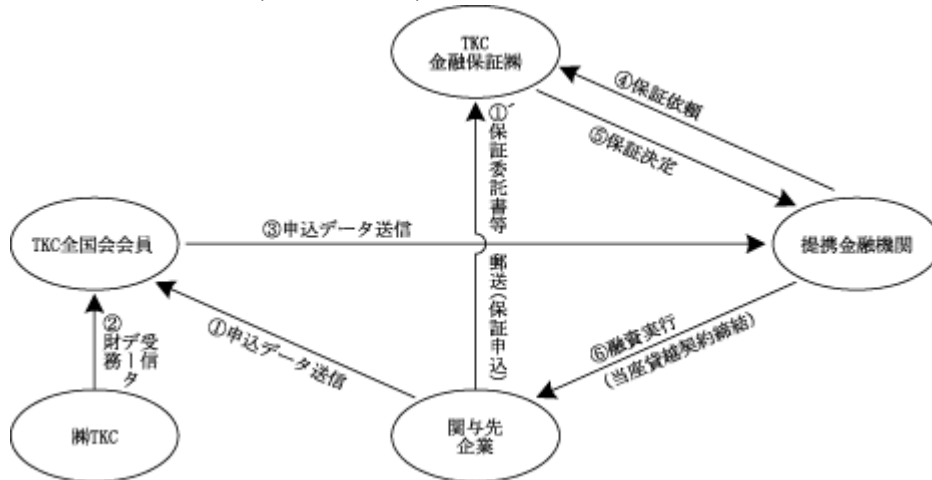
(注) 業務の流れは、①、②、③、④、⑤、⑥、⑦の順番とし、矢印は、その相手先を表示しております。

ロ．TKC戦略経営者ローン(TKK保証)の保証業務の仕組み



(注) ~ は、TKCイントラネットを利用したデータ送受信により行われます。

ハ．TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)の保証業務の仕組み



(注) ~ は、TKCイントラネットを利用したデータ送受信により行われます。

(2) リース業務

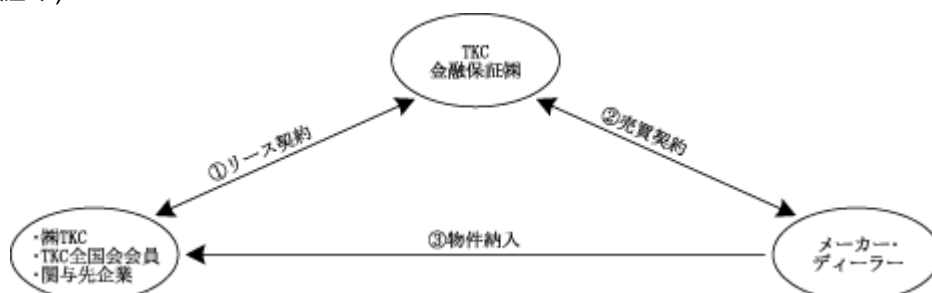
物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、自社リース業務と 転リース業務であります。

イ．自社リース業務

当社の自社リース業務は、(株)TKCがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。その他、地方自治体向け自社リース業務も行っております。

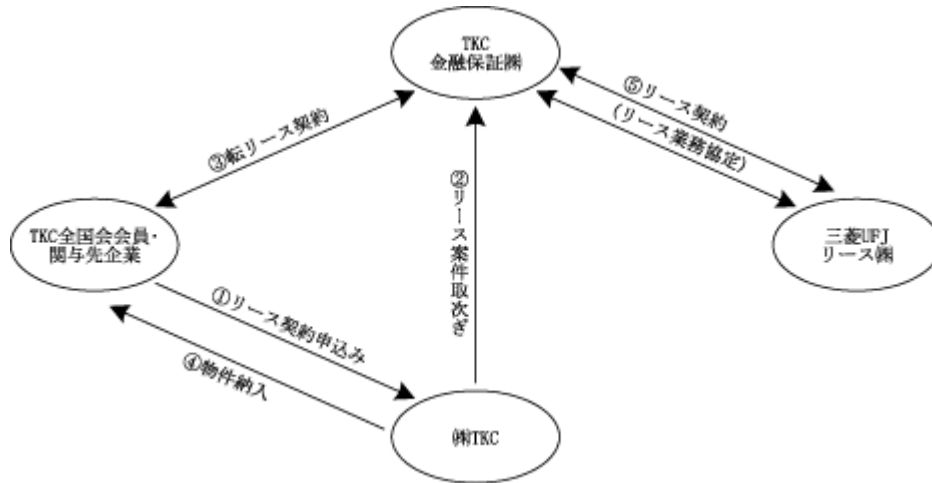
(業務の仕組み)



ロ. 転リース業務

当社の転リース業務は、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

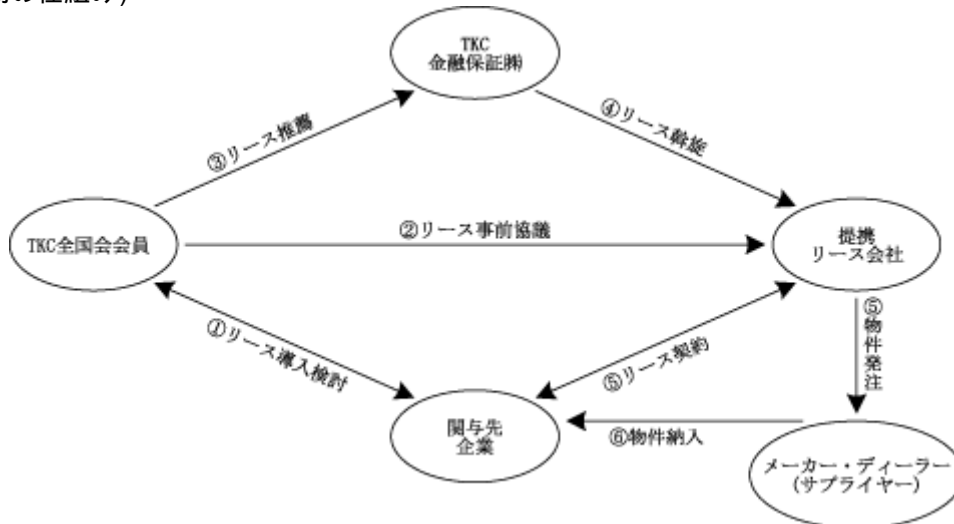
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるTKC全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)

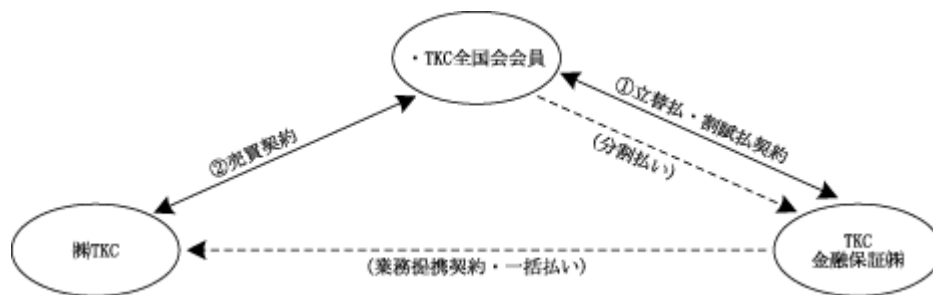


(3) TKK割賦サービス業務

当社のTKK割賦サービス業務は、TKC全国会会員が(株)TKCの販売するオフィス家具・パソコン等を購入しようとする場合に、当社が割賦機能を付加するものであります。

なお、割賦販売サービス業務は平成23年12月末をもって、新規取扱を中止することになりました。

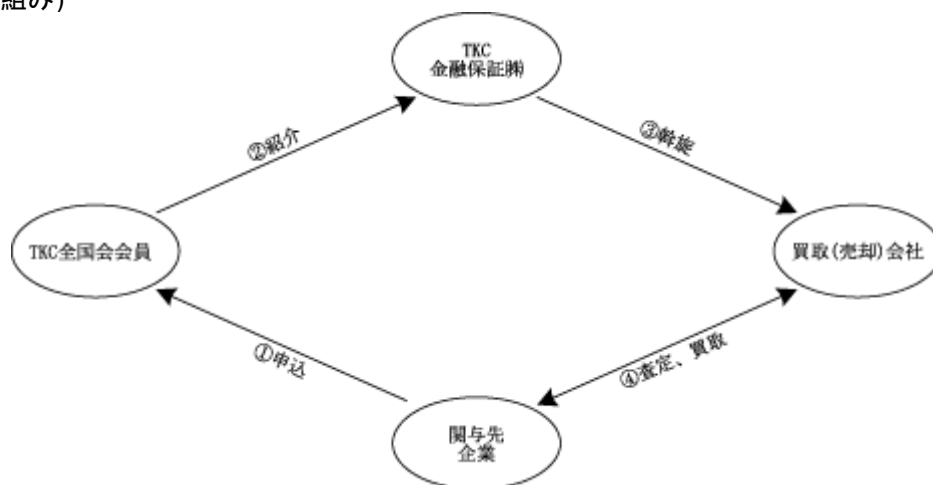
(業務の仕組み)



(4) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取り次ぐものであって、三菱UFJリースグループの(株)ユーマシン(医療機器はエム・キャスト(株))との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(業務の仕組み)



(5) 金銭の貸付業務

TKKビジネスローン業務

当社のTKKビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のTKC全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を中止することになりました。

TKK開業サポートローン業務

当社のTKK開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のTKC全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を中止することになりました。

TKKライフローン業務

当社のTKKライフローン業務は、当社の株主であるTKC全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を中止することになりました。

TKC経営者年金ローン業務

当社のTKC経営者年金ローン業務は、TKC全国会会員事務所及びその関与先企業の法人に対し、TKC全国会企業防衛集団と年金契約者との間の経営者退職年金契約に基づく脱退一時金、遺族一時金を担保に資金を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を中止することになりました。

(6) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、TKC全国会会員がその関与先企業から收受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当業務は、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納(株)との業務提携により、平成15年4月よりTKC全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を追加しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済制度受託業務

T K C 企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済の3つの共済制度に関わる申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30	48.4	13.3	4,902

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社(共通)	合計
従業員数(名)	8	11	11	30

- (注) 1 従業員数には社外から当社への出向者2名及び派遣社員2名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、業務推進企画、総務、システム等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第34期事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)

当期の日本経済は、政府の中小企業金融円滑化法による中小企業の資金繰り対策等により、景気を持ち直しが期待されたものの、実体経済の改善には繋がらず、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、原発事故も重なり、復旧・復興対策と節電対策が国家的急務の課題となり、政局の行方を含め、先行き不透明感と不安感が一層増しました。

このような環境下において、当社は30数年の業歴の中で拡充してきました様々な金融（周辺）業務を抜本的に見直すとともに、近年大きな経営課題となっておりました株主対策の解決へ向け検討を重ねて参りましたが、その改革に向けた具体的な方針案が決定し、第35期より実現に向けて着手する運びとなりました。

その大きな特徴は、今後、減資や自社株保有の計画的実施により、株主へ出資金を順次お返ししながら、資本金規模を縮小していくことを柱に、資金負担や与信リスクのある直貸業務や融資保証業務から撤退し、現在、既に当社の中核業務に育っている共済受託業務（小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済の3共済）と多くの会員にご利用いただいているリース業務を2大業務と位置づけ、選択と集中を図っていくものです。

（なお、経営改革の詳細につきましては、既に関係各位に書簡でお知らせ済みです。）

当社の中心的業務となっています3共済の受託業務は、TKK業務推進委員会との連携により当期の実績は好調に推移しました。小規模企業共済は制度変更による加入資格の拡大という推進環境も後押しし、取扱件数が大幅に伸びた前期を更に上回る実績となりました。また、中小企業倒産防止共済は過去の取扱件数のピークを更新する実績となりました。一方、設立来の基幹業務である融資保証は債権保全強化を軸足とする運営により保証残高の減少が続いており、会員向けの直貸は貸金業法の改正にもとづく融資条件の変更や実需の低下により、実績は前期を大幅に下回りました。

なお、期末の株主総数は、4,479名（うちTKC会員株主数4,438名）と前期末に比べ12名の増加となりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業務別	第33期(平成21年6月～平成22年5月)		第34期(平成22年6月～平成23年5月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	7,555	1.0	6,093	0.8
金銭の貸付	112,819	15.4	97,756	12.9
リース	169,664	23.1	147,407	19.4
割賦サービス	2,268	0.3	2,142	0.3
TKCカード	245	0.0		
自動集金サービス斡旋	29,416	4.0	29,772	3.9
その他	2,856	0.4	5,199	0.7
計	324,827	44.2	288,372	38.0
共済制度受託	410,425	55.8	469,683	62.0
合計	735,252	100.0	758,055	100.0

- (注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。
2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン、TKC経営者年金ローン業務等であります。
3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。
4 割賦サービス業務は、会員事務所等が取得した物品代金の立替払い業務であります。
5 その他の業務は、相続関連業務、不動産売買斡旋業務、証券アドバイザー業務等であります。

- 6 共済制度受託業務は、小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度及び中小企業退職金共済制度の受託業務であります。

上記の結果、当期の営業収益は、前期に比べ金融及び金融関連業務の営業収益が36百万円減少しましたが、共済受託業務の営業収益が59百万円前期を上回ったため、合計では前期に比べ22百万円増加し758百万円（前期比103.1%）となりました。共済受託業務の営業収益の大幅な増加は、共済制度の取扱実績の増加に加え共済制度の手数料体系の変更が主な要因です。

一方、販売費及び一般管理費は、貸倒損失・貸倒引当金などの貸倒関係費用が前期に比べ67百万円減の29百万円と大幅に減少したことなどにより、前期に比べ66百万円減少し664百万円（同90.9%）となりました。

この結果、営業利益は前期比89百万円増加し93百万円(同2,382.6%)となりました。

また、営業外収益は受取利息の増加はあったものの前期に比べ微減の13百万円(同95.3%)となり、経常利益は前期に比べ88百万円増加し107百万円(同586.4%)となりました。

なお、当期は、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5百万円と、本社移転に伴う固定資産の減損損失5百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べ45百万円増加し48百万円(同1,598.9%)となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	70	251,532	17	134,076	36	188,107	51	197,501
第34期	51	197,501	8	44,608	25	98,140	34	143,968

(注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。

2 当期末の個別評価による債務保証損失引当金は1件、2,664千円(前期末1件、3,528千円)であります。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	26	79,429	7	36,266	2	6,632	11	54,305	20	54,758
第34期	20	54,758	5	12,028	1	4,051	1	9,583	23	53,152

(注) 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

八．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	24	66,430	3	16,961	9	39,834	18	43,557
第34期	18	43,557	5	12,258	2	12,136	21	43,679

(注) 求償債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

金銭の貸付

イ．TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	706	4,395,283	143	1,414,680	166	1,486,488	683	4,323,475
第34期	683	4,323,475	62	431,100	118	1,187,033	627	3,567,541

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

ロ．TKK開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	111	234,573	24	103,000	30	82,183	105	255,390
第34期	105	255,390	12	44,000	29	67,406	88	231,983

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

ハ．TKKライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	41	39,793	1	1,270	13	16,966	29	24,097
第34期	29	24,097	0		7	10,204	22	13,892

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

ニ．TKCスーパーローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	16	73,309	0		11	35,034	5	38,274
第34期	5	38,274	0		5	38,274	0	

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

ホ．TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	9	61,260	2	36,780	7	62,731	4	35,309
第34期	4	35,309	0		0	7,715	4	27,594

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

ヘ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	32	125,838	6	78,459	1	6,563	1	3,810	36	193,923
第34期	36	193,923	9	68,314	2	10,125	2	21,336	41	230,775

(注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

ト．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	28	104,889	7	57,416	1	7,713	34	154,592
第34期	34	154,592	7	34,666	4	31,325	37	157,933

(注) 増加額の件数は、新規個別引当件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	2	5,965	0		0	1,845	2	4,120
第34期	2	4,120	12	42,458	0	7,364	14	39,214

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	8,183	3,004,327	1,404	1,125,966	2,168	1,295,130	7,419	2,835,163
第34期	7,419	2,835,163	1,239	923,084	1,912	1,223,795	6,746	2,534,451

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	32	7,468	9	2,870	6	2,542	6	2,873	29	4,923
第34期	29	4,923	6	712	5	655	5	1,878	25	3,100

- (注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	31	6,698	10	3,592	14	5,750	27	4,541
第34期	27	4,541	4	102	8	2,152	23	2,491

- (注) 1 延滞先債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。
2 金額は未収リース料累計を記載しております。

ロ．リース斡旋業務

当期中におけるリース斡旋業務の実績は、次のとおりであります。

期別	斡旋件数	斡旋価額(千円)
第33期	63	88,477
第34期	59	124,157

- (注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

TKK割賦サービス業務

当期中におけるTKK割賦サービス業務の立替金残高は、次のとおりであります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	201	48,723	56	23,087	97	32,167	160	39,642
第34期	160	39,642	75	30,168	67	28,649	168	41,162

- (注) 1 件数及び金額は、実行ベースで記載しております。
2 立替金回収額の件数は、完済件数であります。

TKCカード業務

TKCカード業務は平成21年12月末日をもって取扱を終了しました。

イ．カードローンの状況

期別	前期末保証残高		ローン保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	16	9,499	3	3,000	5	4,791	0	
第34期	0		0		0		0	

- (注) 1 件数及び金額は、提携カードローン会社のローン実行ベースで記載しております。
2 償還額の件数は、完済件数であります。
3 第33期のローン保証額、償還額は平成21年12月末日までの実績であります。

ロ．ショッピングローンの状況

期別	ショッピングローン期中保証累計額 (千円)	ショッピングローン当期末保証残高 (千円)
第33期	8,260	
第34期		

(注) 第33期の金額は、平成21年12月末日までの実績であります。

ハ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権 残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第33期	2	1,017	0		0	17	0		2	999
第34期	2	999	0		0	17	0		2	982

(注) 代位弁済額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

二．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期	2	1,017	0		0	17	2	999
第34期	2	999	0		0	17	2	982

(注) 求償債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

自動集金サービス斡旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	集金件数	斡旋件数	新規振替口座数
第33期	1,846,109	34	1,617
第34期	1,881,571	25	758

2) 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第33期	14,144	525,422
第34期	14,533	592,119

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第33期	4,315	252,140
第34期	4,901	276,055

八．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数	申込人数
第33期	665	2,621
第34期	608	2,248

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により852百万円増加した一方、投資活動により2,000百万円、財務活動により34百万円それぞれ減少、この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ1,182百万円減少し995百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金などの営業債権の減少により852百万円の資金増加(前事業年度は199百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金、有価証券及び投資有価証券の増加により、2,000百万円の資金減少(同98百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により34百万円の資金減少(同34百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は30数年に及ぶ経営の歴史を振り返り、これまでに果たしてきた様々な使命と役割を総括し、時代・環境の大きな変化を踏まえた将来の展望について、昨秋からT K C 全国会並びに株式会社T K C 様のお力添えもいただきながら検討を重ねて参りました。その結果、当社の将来像に向けた抜本的な経営改革の具体案が策定され、今期(第35期)は言わば「改革元年」の位置づけとして取り組みをスタートしました。

新生T K Kをめざし、今後様々な施策を実施させていただきます。

経営改革の骨子

(基本方針)

1. 株主対策と資本政策
段階的に資本金を縮小し、多額の資本を必要としないスリムな会社をめざします。
2. 金融業務
融資保証や直貸などの金融業務から撤退し、資金負担や与信コストの少ない会社をめざします。
3. 中核業務
共済制度の受託・加入促進業務名実ともに経営の中核に据えます。
4. 適正な収益体質
諸経費の大胆な見直しにより、経営コストの大幅な削減をめざします。

(具体的施策)

1. 株主対策と資本政策
平成25年8月の株主総会で第1回目の減資(50%払い戻し)を提議し、以後、平成28年に第2回目(50%払い戻し)を計画、その後数回の減資により、最終的に資本金を5億円未満とします。
上記の減資計画に先立ち、平成23年8月の株主総会で、株券不発行制度への移行や死亡会員の相続発生株式の買い取り(自己株保有 以後原則毎年)を提議し、今後の資本金対策の環境を整備しま

す。

2. 金融業務

設立以来の当社の根幹業務であった融資保証業務並びに会員向け融資業務は平成23年12月末をもって新規実行を中止し、実質的に本業務から撤退します。なお、金融業務のうち、リース業務は取扱を継続しますが、割賦販売業務も年内で取扱を中止いたします。

3. 中核業務

今後の当社の中核業務は、引き続きT K K業務推進委員会との連携により、関与先中小企業のセーフティネットである小規模企業共済、倒産防止共済、中小企業退職金共済の3共済の受託業務とし、その位置づけを明確にします。

4. 適正な収益体質

融資保証、直貸等の与信リスク業務の廃止とともに、必要経費の大幅な削減により、安定的な適正収益を確保できる企業体質を志向していきます。

人件費、事務委託費、その他経費の全面的な見直しの他、賃料負担の大幅な軽減をめざし、本社事務所内の年内移転も計画します。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に越え、貸倒引当金が不十分となることもあります。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、金利が上昇したり、また、都市銀行をはじめとする金融機関が、当社と共有する貸出先に、より徹底して貸出先リスクに応じた貸出スプレッドを求めた場合、金利負担能力を越えた貸出先が多数出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は9,609百万円、前事業年度末に比べ465百万円の減少となりました。

主たる要因は、現金及び預金が317百万円、有価証券が300百万円増加しましたが、営業貸付金が835百万円、リース投資資産が278百万円減少したことによるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。近年の厳しい経済環境を反映して、当事業年度末残高は183百万円、前事業年度末に比べ4百万円の微減となりました。

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額を算定し、この金額を算定するに当たっては、収益力に基づく課税所得の充分性、タックスプランニングの存在、将来加算一時差異の充分性を考慮のうえ引当てております。

一方、固定資産のうち有形固定資産の当事業年度末残高は5百万円、前事業年度末に比べ9百万円減少、無形固定資産の当事業年度末残高は1百万円、前事業年度末に比べ0.4百万円減少しております。有形固定資産の減少は、本社移転決定に伴う減損損失による減少5百万円が主なものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は1,172百万円、前事業年度末に比べ182百万円増加しております。投資その他の資産の増加は、投資有価証券が699百万円増加したことが主な要因であります。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は2,742百万円、前事業年度末に比べ296百万円の減少となりました。流動負債の減少は、リース負債残高が300百万円減少したことが主な要因です。

固定負債の当事業年度末残高は56百万円、前事業年度末に比べ8百万円の減少となりました。固定負債の減少は退職給付引当金の減少によるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により852百万円増加しましたが、投資活動により2,000百万円、財務活動により34百万円それぞれ減少し、この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ1,182百万円の減少となりました。

当社は業種柄、銀行から資金を調達(財務活動によるキャッシュ・フローは資金増加)し、その資金を事業者に貸付けたり、リース物件を取得しリースするため、営業債権が増加(営業活動によるキャッシュ・フローは資金減少)するのが一般的であります。しかしながら、ここ数年、営業債権が自己資本でまかなえる水準まで減少し、第32期事業年度末以降、借入残高は0円となっております。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、上記のとおり金銭の貸付のほか自社リース業務におけるリース資産の取得に伴う運転資金であります。

財務政策

当社の必要な運転資金は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしておりますが、当面は銀行からの借入は必要がない状況であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における新たな設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都港区)	事務所設備	20	5,280	28

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

本社移転の決定に伴う固定資産の減損損失として5,031千円を計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,000,000	14,000,000		

(注)1 . 単元株制度を採用していません。

(注)2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の株式の譲渡または取得について、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、TKC全国会会員が譲受人であるときは、取締役会が承認したものとみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月25日(注)	4,000,000	14,000,000	2,000,000	7,000,000		

(注) 有償・一般募集

発行価格 1株500円

資本組入額 1株500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		27	2	5			4,445	4,479
所有株式数 (株)		3,599,000	750,000	1,880,000			7,771,000	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)		25.7	5.4	13.4			55.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	1,400	10.0
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	902	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	610	4.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	500	3.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	400	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番1号	400	2.9
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	400	2.9
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	350	2.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	254	1.8
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	180	1.3
計		5,396	38.5

(注) 当社から大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T&Dホールディングスへ800株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,000,000	14,000,000	権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		14,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属し、かつ当社の株主である会員の基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針による1株当たり2円50銭の普通配当に経営改革計画に基づく資本政策の観点から1株5円の特別配当を加え、1株につき7円50銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月29日 定時株主総会決議	105,000,000	7.50

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	粟飯原 一 雄	昭和12年11月20日生	昭和44年11月 昭和47年11月 平成 3 年 8 月 平成 4 年 8 月 平成 9 年 8 月 平成14年 8 月 平成18年12月 平成22年12月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任) ㈱TKC取締役 ㈱TKC顧問(現任)	平成23 年 8 月 から 2 年	2
代表取締役	副会長	須 貝 好 明	昭和17年 1 月 3 日生	昭和50年 2 月 昭和50年 2 月 平成15年 8 月 平成16年 8 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現任)	平成23 年 8 月 から 2 年	-
代表取締役	社長	村 杉 恭 一 郎	昭和25年 8 月10日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 5 月 平成12年 5 月 平成14年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 8 月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行新宿西口支店長 同行金融法人部長 ダイヤモンド・ビジネス・エンジ ニアリング㈱(現エム・ユー・ビ ジネス・エンジニアリング㈱)代 表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成22 年 8 月 から 2 年	-
代表取締役	副社長	青 嶋 伸 治	昭和32年 4 月12日生	昭和59年10月 平成 3 年 1 月 平成21年 8 月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長(現任)	平成23 年 8 月 から 2 年	2
代表取締役	副社長	飯 塚 容 晟	昭和21年 7 月17日生	昭和45年 5 月 昭和51年11月 昭和57年 8 月 昭和58年12月 平成 2 年12月 平成 3 年12月 平成 9 年 8 月 平成20年12月 平成22年12月	㈱TKC入社 株TKC取締役 当社取締役 ㈱TKC専務取締役 ㈱TKC・マネジメント・コンサル ティング代表取締役社長 ㈱TKC代表取締役副社長 当社代表取締役副社長(現任) ㈱TKC取締役相談役 ㈱TKC相談役(現任)	平成22 年 8 月 から 2 年	-
常務取締役	業務推進企画 室長 兼総務部長	高 橋 清 司	昭和24年 4 月25日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 5 月 平成13年 5 月 平成13年 8 月 平成16年 4 月 平成16年 8 月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行なにわ筋支店長 当社へ出向営業本部長 当社取締役に就任 当社へ転籍営業本部長 当社常務取締役(現任)	平成23 年 8 月 から 2 年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 恵一郎	昭和32年7月30日生	昭和60年8月 昭和62年2月 昭和62年2月 平成21年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	6
取締役		植松 正美	昭和23年1月31日生	昭和51年2月 昭和53年1月 平成15年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	2
取締役		栗林 豊	昭和25年9月18日生	昭和63年2月 昭和63年2月 平成16年8月 平成21年8月 平成23年8月	税理士登録、 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	6
取締役		山下 明宏	昭和38年5月9日生	平成7年3月 平成7年3月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	2
取締役		松本 憲二	昭和22年3月10日生	昭和61年9月 昭和62年4月 平成21年8月 平成22年8月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	2
取締役		松井 邦彦	昭和29年11月17日生	昭和56年2月 昭和57年4月 平成19年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	1
取締役		公盛 健一	昭和24年9月8日生	昭和54年3月 昭和54年4月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	3
取締役		武藤 和義	昭和25年9月15日生	昭和58年7月 昭和59年4月 平成14年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月から2年	1
取締役		品田 秀行	昭和24年3月7日生	昭和63年5月 昭和63年6月 平成22年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月から2年	2
取締役		吉田 雄一	昭和22年12月4日生	昭和58年2月 昭和59年2月 平成18年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月から2年	1
取締役		杉山 美智晴	昭和28年12月20日生	昭和59年7月 昭和60年4月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	2
取締役		北川 正	昭和32年8月3日生	昭和61年11月 平成10年9月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月から2年	2
取締役		藤原 均	昭和22年8月10日生	平成2年2月 平成4年1月 平成19年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成21年8月から2年	8
取締役		露口 六彦	昭和20年9月1日生	昭和54年2月 昭和56年2月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成21年8月から2年	3
取締役		川添 涉	昭和29年1月22日生	平成8年3月 平成8年3月 平成20年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月から2年	2
取締役		稲田 実	昭和27年1月27日生	昭和54年2月 昭和55年1月 平成23年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月から2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木武彦	昭和18年10月25日生	昭和55年3月 昭和55年3月 平成18年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月 から 2年	4
取締役		三好豊	昭和30年8月5日生	平成7年4月 平成7年9月 平成22年8月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成22年8月 から 2年	1
取締役		黒岩延峰	昭和30年2月24日生	平成3年9月 平成5年5月 平成5年5月 平成17年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成23年8月 から 2年	5
取締役	共済事業 部長	青野祥一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 昭和52年2月 昭和52年11月 平成11年8月 平成18年1月	(株)TKC入社 当社設立準備委員会事務局へ出向 当社へ転籍 当社取締役事業本部長 取締役共済事業部長(現任)	平成23年8月 から 2年	-
取締役		岩田仁	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年8月	(株)TKC入社 (株)TKC取締役 (株)TKC常務取締役 (株)TKC代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	平成23年8月 から 2年	-
監査役		富山恭道	昭和24年10月25日生	昭和55年8月 昭和55年11月 昭和57年10月 平成13年8月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社常任監査役(現任)	平成20年8月 から 4年	5
監査役		高島良樹	昭和34年4月18日	平成2年4月 平成21年8月	弁護士登録 当社常任監査役(現任)	平成21年8月 から 4年	
計							70

- (注) 1 取締役 加藤恵一郎、植松正美、山下明宏、松井邦彦、公盛健一、武藤和義、品田秀行、吉田雄一、杉山美智晴、北川正、藤原均、露口六彦、川添涉、稲田実、三木武彦、三好豊、黒岩延峰、岩田仁の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 富山恭道氏、高島良樹氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意志決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、TKC全国会の20地域会会長を含む27名で構成されており、適法性の確保に資するため、うち18名が社外取締役であります。取締役会は原則として年5回開催され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

効率性の確保に資するため、代表取締役5名及び常務取締役1名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意志決定を要する事項の事前審議を行うとともに、トップマネジメントに対するアドバイザー機関としても機能し、年4回以上開催されております。

監査役は社外監査役2名で構成され、税理士・会計士、弁護士の各々の専門家としての立場から取締役会の業務執行の監査を行っております。すなわち、取締役会への出席、重要な書類などの閲覧、さらに監査役は会計監査人との協議、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、監査報告書を取締役に提出しております。

法令遵守状況をチェックするため、代表取締役社長を委員長、常勤取締役および統括部長等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、各部による自主点検チェックリストを委員会に提出、それに伴う定例会議を年4回開催しております。

その他、小野総合法律事務所と提携し、社外アドバイザーとして経営上、業務上の法律的諸問題について外部の視点を積極的に取り入れる体制を構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役27名に対し41百万円、監査役4名に対し7百万円であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与10百万円は含まれておりません。

当期において、役員退職慰労金引当金に繰入れた金額は3百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各業務部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により各部門の部長および実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役18名のうち17名は全員TKC全国会の副会長(各地域会会長)であります。また、社外監査役2名のうち1名はTKC全国会に所属しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間での資本的關係、取引關係は後記〔第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 関連当事者情報〕をご参照ください。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 静雄(新日本有限責任監査法人)

柳井 浩一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、5人以上30人以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
7,500		7,150	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,489	2,495,844
営業未収入金	446,870	470,335
営業貸付金	4,676,546	3,841,012
営業立替金	39,642	41,162
リース投資資産	2,834,911	2,556,662
有価証券	-	300,000
前払費用	3,689	4,105
未収収益	877	5,285
繰延税金資産	79,627	78,203
その他	1,580	15
貸倒引当金	187,800	183,323
流動資産合計	10,074,436	9,609,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,934	11,902
減価償却累計額	11,030	11,882
建物（純額）	5,904	20
工具、器具及び備品	34,861	34,861
減価償却累計額	26,133	29,580
工具、器具及び備品（純額）	8,728	5,280
有形固定資産合計	14,632	5,300
無形固定資産		
ソフトウェア	771	359
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	1,567	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723	701,564
出資金	2,165	2,217
長期預金	900,000	400,000
差入保証金	30,131	15,131
長期求償債権	55,758	54,135
繰延税金資産	44,752	44,437
貸倒引当金	44,557	44,662
投資その他の資産合計	989,974	1,172,823
固定資産合計	1,006,174	1,179,279
資産合計	11,080,610	10,788,582

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,813,312	2,512,330
未払金	127,068	117,078
未払費用	53,444	50,165
未払法人税等	23,417	39,422
未払消費税等	-	3,216
前受収益	5,673	3,485
預り金	3,561	3,590
債務保証損失引当金	12,373	13,049
流動負債合計	3,038,851	2,742,339
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,900	24,500
退職給付引当金	44,424	31,934
固定負債合計	65,324	56,434
負債合計	3,104,176	2,798,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金	84,000	87,500
その他利益剰余金		
損失補填準備金	444,000	444,000
繰越利益剰余金	448,693	458,661
利益剰余金合計	976,693	990,161
株主資本合計	7,976,693	7,990,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	353
純資産合計	7,976,434	7,989,808
負債純資産合計	11,080,610	10,788,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業収益		
受取保証料	7,720	6,043
受取手数料	469,238	528,753
貸付金利息	112,819	97,756
リース料収入	145,473	125,502
営業収益合計	735,252	758,055
営業費及び一般管理費		
事務委託費	31,118	31,219
リース原価	71,648	62,402
調査料	114,537	127,573
債務保証損失引当金	5,699	4,204
貸倒引当金繰入額	57,159	24,809
役員報酬	51,290	49,350
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,600
給料手当	137,780	131,739
退職給付費用	3,368	2,547
福利厚生費	-	38,438
減価償却費	7,458	14,295
賃借料	39,260	39,191
その他	208,411	135,283
営業費及び一般管理費合計	731,332	664,655
営業利益	3,920	93,399
営業外収益		
受取利息	9,428	11,885
受取配当金	36	36
金利スワップ評価益	2,995	-
雑収入	1,875	1,735
営業外収益合計	14,336	13,657
経常利益	18,256	107,056
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,416
減損損失	-	5,031
特別損失合計	-	10,448
税引前当期純利益	18,256	96,608
法人税、住民税及び事業税	29,155	46,335
法人税等調整額	13,930	1,804
法人税等合計	15,224	48,139
当期純利益	3,031	48,468

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80,500	84,000
当期変動額		
利益準備金の積立	3,500	3,500
当期変動額合計	3,500	3,500
当期末残高	84,000	87,500
その他利益剰余金		
損失補填準備金		
前期末残高	444,000	444,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	444,000	444,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	484,161	448,693
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	35,000
当期純利益	3,031	48,468
利益準備金の積立	3,500	3,500
当期変動額合計	35,468	9,968
当期末残高	448,693	458,661
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008,661	976,693
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	35,000
当期純利益	3,031	48,468
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	31,968	13,468
当期末残高	976,693	990,161
株主資本合計		
前期末残高	8,008,661	7,976,693
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	35,000
当期純利益	3,031	48,468

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期変動額合計	31,968	13,468
当期末残高	7,976,693	7,990,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	94
当期変動額合計	263	94
当期末残高	259	353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	94
当期変動額合計	263	94
当期末残高	259	353
純資産合計		
前期末残高	8,008,666	7,976,434
当期変動額		
剰余金の配当	35,000	35,000
当期純利益	3,031	48,468
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	94
当期変動額合計	32,232	13,374
当期末残高	7,976,434	7,989,808

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	18,256	96,608
減価償却費	7,458	14,295
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,838	4,371
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,368	12,490
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,600	3,600
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	4,707	676
金利スワップ評価損益（ は益）	2,975	-
受取利息及び受取配当金	9,464	11,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,416
減損損失	-	5,031
出資金運用損益（ は益）	48	51
営業債権の増減額（ は増加）	313,561	1,088,383
営業債務の増減額（ は減少）	167,349	316,621
長期求償債権の増減額（ は増加）	24,688	1,622
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,495	3,216
その他	976	1,592
小計	217,753	874,989
利息及び配当金の受取額	8,790	7,513
法人税等の支払額	27,262	30,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,281	852,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	98,500	1,000,000
有価証券の取得による支出	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	-	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,500	2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	34,760	34,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,760	34,818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,015	1,182,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,474	2,178,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,489	995,844

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 定率法 器具・備品 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 器具・備品 4～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、期末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>4 TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準 7・8分法により計上しております。 (注)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。</p> <p>5 ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 同左 器具・備品 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 同左 器具・備品 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準 同左</p> <p>5 ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月30日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が9,583千円減少し、税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「福利厚生費」は、営業費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「福利厚生費」の金額は31,682千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
1 当期末の保証債務残高 合計	185,128千円	1 当期末の保証債務残高 合計	130,918千円
(1) 融資保証業務	197,501千円	(1) 融資保証業務	143,968千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	105,409 "	うち(株)三菱東京UFJ銀行	70,593 "
札幌信用金庫	25,464 "	岐阜信用金庫	15,104 "
(株)静岡銀行	9,168 "	札幌信用金庫	12,727 "
(株)みなと銀行	6,908 "	(株)北洋銀行	7,258 "
尼崎信用金庫	6,572 "	(株)みなと銀行	6,476 "
(株)愛知銀行	5,840 "	(株)愛知銀行	5,840 "
(株)北洋銀行	5,132 "	(株)北海道銀行	4,248 "
その他	33,006 "	その他	21,719 "
債務保証損失引当金	12,373 "	債務保証損失引当金	13,049 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)						
	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社事務所の建物については、本社移転の意思決定を行ない、利用する見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロとして評価した結果、建物5,416千円を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都港区	本社事務所	建物
場所	用途	種類					
東京都港区	本社事務所	建物					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000			14,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2円50銭	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,000	2円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000			14,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2 円50銭	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7 円50銭	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,178,489千円</u>	現金及び預金勘定 2,495,844千円
現金及び現金同等物 <u>2,178,489千円</u>	預入期間が3ヵ月超の定期預金 <u>1,500,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>995,844千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
ファイナンス・リース取引 (貸手側) 重要性が無いため、記載を省略しております。 (転リース) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で 貸借対照表に計上している額	ファイナンス・リース取引 (貸手側) 同左 (転リース) 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で 貸借対照表に計上している額
(1)リース投資資産 2,821,936千円	(1)リース投資資産 2,520,467 千円
(2)リース債務 2,813,312千円	(2)リース債務 2,512,330 千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業貸付金、リース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

長期預金は、当座貸越枠に連動した定期預金及び満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）であります。

長期求償債権は、当社が融資保証した顧客の債務不履行により、金融機関に代位弁済を行った債権であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、リース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

長期預金など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程にも基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

当社は、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,178,489	2,178,489	
(2)営業未収入金	446,870	446,870	
(3)営業貸付金	4,676,546		
貸倒引当金(注1)	173,776		
	4,502,769	4,502,769	
(4)リース投資資産	2,834,911		
貸倒引当金(注2)	8,071		
	2,826,839	2,826,839	
(5)投資有価証券	1,723	1,723	
(6)長期預金	900,000	889,968	10,031
(7)長期求償債権	55,758		
貸倒引当金(注3)	44,557		
	11,200	11,200	
資 産 計	10,867,894	10,857,862	10,031
(8)リース債務	2,813,312	2,803,190	10,121
(9)未払金	127,068	127,068	
負 債 計	2,940,380	2,930,258	10,121

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注3)長期求償債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は簿価と近似していることから当該帳簿価額によっております。ま

た、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

(4)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。その結果、時価は当該帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(6)長期預金

長期預金のうち、満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他の預金は短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価格によっております。

(7)長期求償債権

貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算期における貸借対照表価額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

負債

(8)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(9)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,178,009			
営業未収入金	446,870			
営業貸付金	920,225	2,600,539	978,561	43,632
リース投資資産	1,129,280	1,703,328	2,302	
長期預金		500,000	400,000	
合計	4,674,384	4,803,867	1,380,863	43,632

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金、リース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券であり、格付けの高い債券を対象としております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）であります。

長期求償債権は、当社が融資保証した顧客の債務不履行により、金融機関に代位弁済を行った債権であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、リース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧

客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

長期預金や有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程にも基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

当社は、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,495,844	2,495,844	
(2)営業未収入金	470,335	470,335	
(3)営業貸付金	3,841,012		
貸倒引当金(注1)	170,895		
	3,670,117	3,670,117	
(4)有価証券および投資 有価証券			
満期保有目的債券	1,000,000	991,258	8,742
其他有価証券	1,564	1,564	
(5)リース投資資産	2,556,662	2,534,823	21,839
貸倒引当金(注2)	8,360	8,360	
	2,548,301	2,526,462	21,839
(6)長期預金	400,000	394,693	5,306
(7)長期求償債権	54,135		
貸倒引当金(注3)	44,662		
	9,472	9,472	
資 産 計	10,595,635	10,559,748	35,887
(8)リース債務	2,512,330	2,503,831	8,498
(9)未払金	117,078	117,078	
負 債 計	2,629,408	2,620,910	8,498

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注3)長期求償債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は簿価と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(6)長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 長期求償債権

貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算期における貸借対照表価額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

負債

(8) リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(9) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,495,844			
営業未収入金	470,335			
営業貸付金	846,075	2,078,173	729,436	60,887
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	500,000	200,000	
リース投資資産	1,034,377	1,520,598	1,686	
長期預金			400,000	
合計	5,146,631	4,098,771	1,331,122	60,887

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
上場株式	1,723	2,160	436

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年5月31日)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000	991,258	8,742

2 その他有価証券(平成23年5月31日)

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式	1,564	2,160	596

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,424千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	44,424千円	退職給付引当金	44,424千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	31,934千円	退職給付引当金	31,934千円
退職給付債務	44,424千円								
退職給付引当金	44,424千円								
退職給付債務	31,934千円								
退職給付引当金	31,934千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用は3,368千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用は 2,547千円であります。</p>								

(ストックオプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,504千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">131,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">124,807千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">124,379千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	81,458千円	退職給付引当金	18,076千円	減価償却超過額	9,246千円	役員退職慰労引当金	8,504千円	債務保証損失引当金	5,034千円	その他	9,376千円	繰延税金資産小計	131,697千円	評価性引当額	6,889千円	繰延税金資産合計	124,807千円	繰延税金負債合計	427千円	繰延税金資産の純額	124,379千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,969千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,916千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,669千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,640千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	81,475千円	退職給付引当金	12,994千円	役員退職慰労引当金	9,969千円	資産除去債務	6,103千円	未払事業税	5,403千円	その他	13,970千円	繰延税金資産小計	129,916千円	評価性引当額	7,247千円	繰延税金資産合計	122,669千円	繰延税金負債合計	29千円	繰延税金資産の純額	122,640千円
貸倒引当金	81,458千円																																												
退職給付引当金	18,076千円																																												
減価償却超過額	9,246千円																																												
役員退職慰労引当金	8,504千円																																												
債務保証損失引当金	5,034千円																																												
その他	9,376千円																																												
繰延税金資産小計	131,697千円																																												
評価性引当額	6,889千円																																												
繰延税金資産合計	124,807千円																																												
繰延税金負債合計	427千円																																												
繰延税金資産の純額	124,379千円																																												
貸倒引当金	81,475千円																																												
退職給付引当金	12,994千円																																												
役員退職慰労引当金	9,969千円																																												
資産除去債務	6,103千円																																												
未払事業税	5,403千円																																												
その他	13,970千円																																												
繰延税金資産小計	129,916千円																																												
評価性引当額	7,247千円																																												
繰延税金資産合計	122,669千円																																												
繰延税金負債合計	29千円																																												
繰延税金資産の純額	122,640千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.81%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入額	34.40%	住民税均等割	20.81%	評価性引当額	14.28%	その他	1.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.93%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.83%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入額	4.96%	住民税均等割	3.93%	評価性引当額	0.37%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.83%																
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入額	34.40%																																												
住民税均等割	20.81%																																												
評価性引当額	14.28%																																												
その他	1.77%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.40%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入額	4.96%																																												
住民税均等割	3.93%																																												
評価性引当額	0.37%																																												
その他	0.12%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.83%																																												

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

期首時点において差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額は15,000千円であり、当事業年度において金額の増減は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役 会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主である T K C 全国会会員及び その関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の 2 つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	324,827	410,425	735,252		735,252
セグメント利益	29,561	183,354	212,915	208,994	3,920
セグメント資産	7,613,968	209,569	7,823,537	3,257,072	11,080,610

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当該事業年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,372	469,683	758,055		758,055
セグメント利益	72,874	228,564	301,438	208,039	93,399
セグメント資産	6,483,191	254,347	6,737,538	4,051,043	10,788,582

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成

21年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	97,756	147,407	469,683	43,208	758,055

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	469,683	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融及び金融関連	共済受託	計		
減損損失				5,031	5,031

当該事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社など	(株)ヴィック 戦略経営セ ンター (吉田正之)	兵庫県 揖保郡 太子町	10,000	調査、コ ンサルタ ント	なし	役員の兼 任	営業貸付 貸付金返済 受取利息	15,000 1,500 89	営業貸付金	13,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社など	(株)ヴィック 戦略経営セ ンター (吉田正之)	兵庫県 揖保郡 太子町	10,000	調査、コ ンサルタ ント	なし	役員の兼 任	貸付金返済 受取利息	3,000 89	営業貸付金	10,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	569円74銭	1株当たり純資産額	570円70銭
1株当たり当期純利益	0円21銭	1株当たり当期純利益	3円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,976,434	7,989,808
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,976,434	7,989,808
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額		
期末の普通株式の自己株式数		
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期純利益(千円)	3,031	48,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,031	48,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,000	14,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数	貸借対照表計上額
			(株)	(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社T&Dホールディングス	800	1,564
計			800	1,564

【債券】

銘柄			券面金額	貸借対照表計上額
			(千円)	(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債	300,000	300,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	パークレイズバンクPLC リバースフローター債	200,000	200,000
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債	300,000	300,000
計			1,000,000	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				11,902	11,882	852	20
工具、器具及び備品				34,861	29,580	3,447	5,280
有形固定資産計				46,764	41,463	4,300	5,300
無形固定資産							
ソフトウェア				5,545	5,185	412	359
電話加入権				795			795
無形固定資産計				6,340	5,185	412	1,155

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,112,893	1,021,138		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,700,418	1,491,189		平成24年6月1日～ 平成30年5月31日
合計	2,813,312	2,512,330		

(注) 1 リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	743,085	478,572	212,148	55,703

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	232,357	69,927	32,709	41,589	227,986
債務保証損失引当金	12,373	13,049	3,528	8,845	13,049
役員退職慰労金引当金	20,900	3,600			24,500

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによるものの戻し入れ28,667千円、回収による戻し入れ12,922千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	223
預金	
普通預金	995,620
定期預金	1,500,000
計	2,495,844
合計	2,495,844

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
TKC企業共済会	252,129	共済制度受託業務に係わる未収手数料
日本システム収納(株)	93,861	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金、及びリース業務に係わる未収入金ほか
三菱UFJファクター(株)	76,081	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
(株)ジャックス	5,643	転リース業務に係わる未収手数料
三菱UFJリース(株)	5,259	リース業務に係わる未収手数料
その他	37,359	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	470,335	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
TKKビジネスローン	3,567,541
TKK開業サポートローン	231,983
TKKライフローン	13,892
TKC経営者年金ローン	27,594
合計	3,841,012

二 営業立替金

項目	金額(千円)
TKK割賦サービス	41,162

ホ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	36,195
転リース	2,520,467
合計	2,556,662

b 投資その他の資産

イ 長期預金

項目	金額(千円)
長期預金 (注)	400,000

(注) ㈱三菱東京UFJ銀行ほか。

C 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	2,512,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー13F TKC金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 当社は、平成23年8月29日付けにて株券不発行会社に移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第34期中)	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青山 裕治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月29日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。